

平成30年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	公益財団法人 福島県下水道公社
所管部局	土木部
担当課	下水道課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1 (概要)	8
3	付表2 (実施事業)	9
4	付表3 (経営状況)	15
5	付表4 (経営分析等)	17
6	付表5 (組織人員体制)	19
7	付表6 (県関与の状況)	20
8	別紙1 (県の財政的関与 (支援) の内訳)	21
9	別紙2 (役員等の状況)	22

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

(1) 経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価

<目標>

公益財団法人として、県民の生活環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与し、公衆衛生の向上と環境の保全という公益的使命を達成するため各事業に取り組む。

【公益事業】

県内下水道の普及発展及び財政難や技術者不足、人員不足の市町村の支援機関として、市町村のニーズを捉え、これまで培ってきた下水道の専門的な技術力や知識を生かし、効率的かつ効果的な支援を図って行くことを目的として、県民に対する下水道の普及促進及びその支援に関する事業、公共下水道及び流域下水道の維持管理の支援に関する事業、下水道技術の維持・発展に関する事業を行う。

【収益事業】

これまで培ってきた長年の実績、経験及び技術力を生かし、市町村・県のニーズに合った技術支援を行っていくことを目的として、下水道工事に関する設計積算等の受託、下水道に関する水質分析の受託の他、市町村下水道経営の改善や水環境の改善につながる事業を展開する。

<評価>

平成26年度から平成30年度までの5ヶ年の経営方針を定めた第三次中期経営計画に基づき「進行管理部会」において、年間計画について具体的な取組及び数値目標を定め、定期的に進行管理及び評価を行った。

【公益事業】

下水道の普及促進及びその支援に関する事業（公1）、下水道の維持管理の支援に関する事業（公2）及び下水道技術の維持・発展に関する事業（公3）については、適正な業務執行を行い、概ね目標は達成できた。

【収益事業】

下水道工事に関する設計積算等の受託に関する事業（収1）及び下水道に関する水質分析の受託に関する事業（収2）については、市町村等からの受託により、安定的な収入を維持していることから、概ね目標は達成できた。

(2) 事業目標とその実績（付表2）の評価

【公益事業】

(公1) 下水道の普及促進及びその支援に関する事業

①普及促進キャンペーン事業

ア 施設見学

教育機関向けのパンフレットを作成し、各市町村教育委員会、各小学校（流域管内のみ）へ前年度よりも配布時期を早め、年度当初に配布したことにより、前年度実績の823人を上回る1,178人が見学し、下水道への関心や理解を向上させることができた。

イ 下水道まつり

広報手段の改善（全センターでチラシの新聞折り込み）、駐車場の確保（他団体駐車場借用）等を行ったことにより、目標来場者数（1,100人）を超える3,150

人の来場があり、下水道への関心や理解を向上させることができた。

また、下水道まつりが実施出来ない処理区の小学4年生に下水道関連文具を配付したり、関連市町主催のイベントに参加し、下水道への関心や理解を向上させる活動を行った。

ウ 下水道ポスターコンクール

施設見学及び出前講座で画用紙を配布し応募の増加を図ったことにより、目標応募枚数（500枚）を超える940枚の応募があった。また、通年でのPR効果が期待できる作品カレンダーを作成し、流域管内の小学校に配布した。

エ 快適生活下水道フォーラム

会津坂下町と連携し、集客を図ったことにより500人の来場（目標来場者数500人）があり、下水道への関心や理解を向上させることができた。

オ 出前講座

教育機関向けのパンフレットを作成し、各市町村教育委員会、各小学校（流域管内のみ）へ前年度よりも配布時期を早め、年度当初に配布したことにより、前年度実績の13校を上回る16校で実施した。

カ 夏休み宿題サポート事業

下水道まつりが実施出来ない県北・県中浄化センターで夏休み宿題サポート事業を実施し、処理場見学や水質分析の実験等を体験してもらうことで、参加者の下水道への理解や関心を向上させることができた。

②費用助成事業

ア 下水道ふれあいバス助成事業

教育機関向けのパンフレットを作成し、各市町村教育委員会、各小学校（流域管内のみ）へ前年度よりも配布時期を早め、年度当初に配布したことにより、目標利用団体数（12校）を上回る17校に助成した。

イ 地域下水道まつり支援事業

利用団体数が12団体あり目標利用団体数（15団体）には達しなかったが前年度実績の11団体を12団体に増やすことができた。

ウ 水環境に関する活動助成事業

利用団体が5団体あり目標利用団体数（4団体）を達成した。

③図書・資材支援事業

ア げすいどう文庫助成事業

教育機関向けのパンフレットを作成し、各市町村教育委員会、各小学校（流域管内のみ）へ前年度よりも配布時期を早め、年度当初に配布したことにより、目標利用団体数（5校）を上回る7校に助成した。

イ 普及啓発活動に係る広報資材支援事業

利用団体が7団体あり目標利用団体数（4団体）を達成した。

(公2) 下水道の維持管理の支援に関する事業

県から流域下水道施設の維持管理業務等を受託している県北浄化センターについては、放流水質改善とともに、施設の効率的かつ適正な管理運営に努めた。

民間一括委託が導入されている県中浄化センター、あだたら清流センター及び大滝根水環境センターについては、維持管理補完業務等の適正な執行に努めた。

また、より良い水環境の確保のため、放流水質の適切な管理を行い、BOD（※1）、SS（※2）について、県との契約基準値を満たし良好な水質管理に努めた。

市町村が管理する公共下水道施設についての維持管理支援業務等は、目標受託数（1団体）に対し、3団体から受託し、維持管理状況の確認及び助言提案など、技術的支援を行い、適正な管理運営に努めた。

（※1）BOD（生物化学的酸素要求量）

水中の微生物が汚れを分解するときに、生物が必要とする酸素の量。

汚れの量が多いほど、生物が必要とする酸素も増えるため大きくなる。

（※2）SS（浮遊物質）

水中に浮かんでいる物質の量。

(公3) 下水道技術の維持・発展に関する事業

①下水道技術者養成事業

ア 下水道維持管理研修会

市町村や県の受講者のニーズにあったテーマの講習会を行い、参加者は65人で前年度の60人に比べ増加した。

イ 市町村下水道事業担当職員研修

市町村の下水道事業に従事する担当職員を対象に、技術研修を行い、受講者は合計33人で、前年度の30人に比べ増加した。

ウ 下水道事業相談

下水道事業に関する相談に対応することで、各自治体の下水道事業を支援した。

②下水道排水設備責任技術者資格認定事業

資格試験及び講習会を実施し、技術者の育成・技術力向上の支援に努めた。

③下水道技術に関する調査研究事業

3つのテーマについて、調査・研究を行い、調査や実証実験等を通じて得られた結果は、報告書として取り纏めホームページ等で公開している。

また、外部発信の一環として、下水道研究発表会（(公社)日本下水道協会主催）において、平成28年度の調査・研究結果について発表した。

【収益事業】

(収1) 下水道工事に関する設計積算等の受託に関する事業

市町村等のニーズに対応して、技術的、専門的な設計積算等の技術支援を行ったことにより、115,168千円の受託収入があり、100,000千円の収入目標を上回った。

(収2) 下水道に関する水質分析の受託に関する事業

当社が培った豊富な経験を活かし、水質分析の専門技術者である環境計量士を配置し、関連市町に対して流域下水道への接続地点の水質管理業務を支援した。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

(1) 県との連携

年度初めに県下水道課と、年間を通じて毎月定期的に各流域下水道建設事務所と業務打合せを行うとともに、維持管理業務における諸問題発生時等には、随時打合せを実施することにより、円滑、的確な業務執行に努めている。

また、東京電力福島第1原子力発電所事故により、下水処理場の下水汚泥から放射性物質が検出されたことに伴い開始された、汚泥溶融施設管理、スラグ等保管施設管理、汚泥等の放射性物質濃度測定業務等について、周辺住民の対応、報道機関等への情報発信等を県と連絡調整を図り対応した。

(2) 市町村及び住民ニーズの把握

各事業ごとにアンケートの実施や、委員会の開催等により、ニーズの把握及び実施内容の評価に努めている。

ア 下水道の普及促進及びその支援に関する事業（公1）

県、市町村及び公社職員で構成する「下水道普及啓発等実行連絡委員会」を開催し、市町村及び県が行う普及啓発事業との連携や公社が行う普及啓発等事業について、計画段階での検討及び事業実施後の評価検証を行うとともに、各イベント参加者や各種助成事業等の利用者に対しアンケート調査を実施し、ニーズの把握に努めている。

イ 下水道の維持管理の支援に関する事業（公2）

市町村が管理する公共下水道施設の維持管理について、支援強化を図るため、各市町村から聞き取りなどを行いニーズの把握に努めるとともに、支援の具体化に向けた調整を進めた。

ウ 下水道技術の維持・発展に関する事業（公3）

市町村職員を対象とした研修において、参加者へアンケート調査を実施し、ニーズの把握や実施内容の評価に努めている。

下水道排水設備工事責任技術者資格認定事業については、公正かつ円滑な実施を目的として、各市町村の下水道担当課長で構成する「運営委員会」を開催している。

また、更新講習会参加者に対しアンケート調査を実施し、ニーズの把握や実施内容の評価に努めている。

エ 下水道工事に関する設計積算等の受託に関する事業（収1）

関係市町村との連携を密にするとともに、各市町村に対し聞き取り調査を実施し、ニーズの把握や実施内容の評価に努めている。

オ 下水道に関する水質分析の受託に関する事業（収2）

成果品の納品時に、数値のみの報告だけではなく内容説明や改善対策の提案を行うなど積極的にニーズの把握に努めている。

(3) 将来の方向性

平成24年4月1日付けで公益財団法人へ移行したことから、公益的使命である下水道の普及促進及びその支援、下水道施設の維持管理の支援、下水道技術の維持・発展に関する事業等を行い、県民の生活環境の改善及び公共用水域の水質保全に寄与することにより、公衆衛生の向上と環境の保全を図るという目的を果たしていく。

また、これまで培ってきた経験及び専門的な技術力を生かし、県民及び市町村のニーズに合わせた効率的かつ効果的な業務を担い、だれよりも・だれからも信頼される公社であることを目指していく。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

(1) 経営状況及び経営分析等の評価

正味財産が33,390千円減少しているが、公社保有自己財源及び排水設備工事責任技術者資格認定事業安定化積立金などを充てている。

なお、29決算の収入は、28決算に比較すると787,835千円減少しているが、大部分が汚染汚泥の処理等の進展に伴う放射能対策費の減によるもので、支出も同様に減少していることから、経営に影響を与えるものではない。

また、当社は、短期資金の流動性を表す流動比率(短期的支払能力)が139.4%と資金繰りに問題はなく、借入金もないことから経営は良好である。

(2) 経費削減策の評価

特定の職員の通常業務以外であるIT関連業務の増大により、当該職員の超過勤務時間が増加していることから、IT関連業務の一部のアウトソーシングを行った。

平成29年度は14件の業務サポートにより、当該職員の業務が軽減され超過勤務時間の削減となった。

(3) 収入増加策の評価

「公共下水道施設の維持管理受託」や「下水道長寿命化計画策定業務支援事業」等について、経営層によるトップセールス等の事業PRを行い、要請があった市町村へ積極的に支援を行った。

2 サービス向上策の評価

流域下水道施設の維持管理業務等では、4センターとも放流水質の改善及び施設の効率的かつ適正な管理運営に努めており、業務執行に当たっては、PDCA主義を踏まえ、常に効率的な業務改善に取り組み、コスト削減に努めている。

また、その他の公益目的事業及び収益事業においても、市町村や教育機関等への積極的なPRやアンケート調査を実施し、利用の促進及び支援の充実を図っている。

なお、平成29年度からは、県及び県内市町村のニーズを踏まえた支援強化のため、「下水道維持管理データシステム整備事業」及び「下水道技術者養成事業」の公益目的事業の拡充を図っている。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 中期経営計画

平成26年1月に策定した第三次中期経営計画（平成26年度から平成30年度）のもと、「進行管理部会」を設置し、計画に基づく事業の評価や進行管理を実施している。

平成29年度の公益事業費率は、96.2%になっており、50%を大きく上回っている。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

(1) 県との連携

年度初めに県下水道課と、年間を通じて毎月定期的に各流域下水道建設事務所と業務打合せを行うとともに、維持管理業務における諸問題発生時等には、随時打合せを実施することにより、円滑、的確な業務執行に努めている。

また、東京電力福島第1原子力発電所事故により、下水処理場の下水汚泥から放射性物質が検出されたことに伴い開始された、汚泥熔融施設管理、スラグ等保管施設管理、汚泥等の放射性物質濃度測定業務等について、周辺住民の対応、報道機関等への情報発信等を県と連絡調整を図り対応した。

(2) 市町村及び住民ニーズの把握

各事業ごとにアンケートの実施や、委員会の開催等により、ニーズの把握及び実施内容の評価に努めている。

(3) 将来の方向性

公益的使命である下水道の普及促進及びその支援、下水道施設の維持管理の支援、下水道技術の維持・発展に関する事業等を行い、県民の生活環境の改善及び公共用水域の水質保全に寄与することにより、公衆衛生の向上と環境の保全を図るという目的を果たしていく。

また、これまで培ってきた経験及び専門的な技術力を生かし、県民及び市町村のニーズに合わせた効率的かつ効果的な業務を担い、だれよりも・だれからも信頼される公社であることを目指していく。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況及び経営分析等の評価

(1) 正味財産が33,390千円減少しているが、公社保有自己財源及び排水設備工事責任技術者資格認定事業安定化積立金などを充てている。

なお、29決算の収入は、28決算に比較すると787,835千円減少しているが、大部分が汚染汚泥の処理等の進展に伴う放射能対策費（県の委託事業）の減によるもので、支出も同様に減少していることから、経営に影響を与えるものではない。

また、当社は、短期資金の流動性を表す流動比率（短期的支払能力）が139.4%と資金繰りに問題はなく、借入金もないことから経営は良好である。

(2) 固定資産（構築物、車両運搬具、什器備品、ソフトウェア）の当期残高は5,449千円であり、総資産2,403,857千円の0.2%にとどまり、経営活動の支障要因になるものでない。

(3) 指定正味財産(68,850千円)は、国債等で運用されているため運用リスクは低く、また、運用益は法人会計に充当している。

2 収入増加策の評価

被災市町村からの設計積算等の受託については、災害復旧工事が一段落し、受託量が減少していることから、今後は、「公共下水道施設の維持管理受託」や「下水道長寿命化計画策定業務支援事業」等について、市町村のニーズを的確に把握したうえで、経営層によるトップセールス等の事業PRを行うなど、新規受託に向けた取り組みを行っている。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

1 東日本大震災からの復旧状況

東京電力福島第1原子力発電所事故により、下水処理場の下水汚泥から放射性物質が検出されたことに伴い、汚泥の減容化施設である汚泥熔融施設の安定的な運転と平成29年度末での休止決定による休止後の対応に向けた準備等を、県と連携を図り適正な業務執行に努めた。また、県が行った熔融スラグの搬出（セシウムの放射能濃度が8,000 Bq/kg以下）についても、県と連携を図り適正な搬出に努めた。

なお、震災後、最大の課題となっていた下水処理場内で一時保管していた脱水汚泥等は、平成28年5月に県中浄化センターで焼却処理が完了し、平成28年12月には県北浄化センターでの乾燥処理が完了し、すべての脱水汚泥等が場外搬出され、保管テントも全棟撤去したことから、汚泥一時保管業務については完了している。

2 原子力発電所事故に伴う損失の状況や損害賠償の状況 公社としての損失は今のところ発生していない。

個別課題：

1 下水道普及啓発及び市町村支援業務の取組

(1) 設計積算等受託業務

市町村及び県が実施する下水道工事に係る設計積算業務等を受託し支援を行った。

また、建設から維持管理の時代を迎えつつある下水道事業の管理経営を支援するため、当公社で開発した下水道長寿命化データシステムを用い4団体を支援した。

(2) 市町村職員を対象とした下水道技術者の養成

- ・下水道維持管理研修会（65人）
- ・市町村下水道担当職員研修会（初級24人、中級9人）

(3) 県民に対する下水道知識の普及、啓発

次のとおり各種事業や支援事業を行い、下水道の普及啓発に努めた。

- ・処理場の施設見学者 1, 178人
- ・下水道まつり（あだたら、大滝根） 3, 150人
- ・下水道ポスターコンクール 940作品
- ・下水道フォーラム 500人
- ・出前講座 16校
- ・夏休み宿題サポート事業 63人
- ・下水道ふれあいバス助成事業 17団体
- ・地域の下水道まつり支援事業 12団体

- ・水環境に関する活動助成事業 5 団体
- ・げすいどう文庫助成事業 7 校
- ・普及啓発活動に係る広報資材支援事業 7 団体

(4) 第三次公社中期経営計画に基づく事業の執行

平成26年1月に策定した、第三次中期経営計画に基づき「進行管理部会」を設置し、年間計画について具体的な取組及び数値目標を定め、定期的に進行管理及び評価を行い、適正な事業執行に努めた。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

1 東日本大震災からの復旧状況

震災後、最大の課題となっていた下水処理場内で一時保管していた脱水汚泥等は、平成28年5月に県中浄化センターで焼却処理が完了し、平成28年12月には県北浄化センターでの乾燥処理が完了し、すべての脱水汚泥等が場外搬出され、保管テントも全棟撤去したことから、汚泥一時保管業務については完了している。

2 原子力発電所事故に伴う損失の状況や損害賠償の状況

流域下水道における放射能対策費用については、下水道課で東京電力に損害賠償をしている。

個別課題：

1 下水道普及啓発及び市町村支援業務の取組

(1) 設計積算等受託業務

市町村及び県が実施する下水道工事に係る設計積算業務等を受託し支援を行った。

また、建設から維持管理の時代を迎えつつある下水道事業の管理経営を支援するため、当公社で開発した下水道長寿命化データシステムを用い4団体を支援した。

(2) 市町村職員を対象とした下水道技術者の養成

以下のとおり市町村を支援している。

- ・下水道維持管理研修会（65人）
- ・市町村下水道担当職員研修会（初級24人、中級9人）

(3) 県民に対する下水道知識の普及、啓発

以下のとおり各種事業や支援事業を行い、下水道の普及啓発に努めている。

- ・処理場の施設見学者 1, 178人
- ・下水道まつり（あだたら、大滝根）3, 150人
- ・下水道ポスターコンクール 940作品
- ・下水道フォーラム 500人
- ・出前講座 16校
- ・夏休み宿題サポート事業 63人
- ・下水道ふれあいバス助成事業 17団体
- ・地域の下水道まつり支援事業 12団体
- ・水環境に関する活動助成事業 5団体

- | | |
|--------------------|-----|
| ・げすいどう文庫助成事業 | 7校 |
| ・普及啓発活動に係る広報資材支援事業 | 7団体 |

(4) 第三次公社中期経営計画に基づく事業の執行

平成26年1月に策定した、第三次中期経営計画に基づき「進行管理部会」を設置し、年間計画について具体的な取組及び数値目標を定め、定期的に進行管理及び評価を行い、公益財団法人として社会的信頼性の高い適正な運営及び長期的に安定した経営を目指している。

付表1: 公社概要

公社等の名称	公益財団法人 福島県下水道公社					
設立根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律					
設立年月日	昭和63年4月1日 (移行登記日:平成24年4月1日)					
代表者職氏名	理事長 松本 英夫					
事務所の所在地	福島市大町5番6号					
ホームページアドレス	http://www.fspc.or.jp					
県所管部・課	土木部下水道課					
設立目的	下水道知識の普及啓発、市町村下水道及び流域下水道施設の維持管理の支援に関する事業を行い、もって県民の生活環境の改善及び公共用水域の水質保全に寄与することにより、公衆衛生の向上と環境の保全を図ることを目的とする。					
経営理念・目標等	(公財)福島県下水道公社の使命は、県民の生活環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与し、公衆衛生の向上と環境の保全を図ることにあります。 この公益的使命を達成するため、私たちは、下水道に関する専門的な知識と能力を持ち、広い視野で効率的に業務を担い、だれよりも・だれからも信頼される下水道公社であることを目指します。					
資本金・基本金	22末	26末	27末	28末	29末	30末予定
(単位:千円)	68,850	68,850	68,850	68,850	68,850	68,850
県出資額	34,500	34,500	34,500	34,500	34,500	34,500
(構成比)	50.1%	50.1%	50.1%	50.1%	50.1%	50.1%
29年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1	郡山市		8,384		24.4%
	2	福島市		6,289		18.3%
	3	伊達市		3,888		11.3%
	4	須賀川市		2,434		7.1%
	5	二本松市		2,180		6.3%
主な事業内容 (詳細:付表2)	<ol style="list-style-type: none"> 1 下水道の普及促進及びその支援に関する事業(公1) 2 下水道施設の維持管理の支援に関する事業(公2) 3 下水道技術の維持・発展に関する事業(公3) 4 下水道工事に関する設計積算等の受託に関する事業(収1) 5 下水道に関する水質分析の受託に関する事業(収2) 					

付表2:実施事業

事業名	下水道の普及促進及びその支援に関する事業(公1)	継続事業	公益事業
事業内容	<p>(1)普及促進キャンペーン事業</p> <p>①施設見学 学校教育機関等を対象に、下水処理場を直接見てもらう施設見学を各流域下水処理場で実施する。</p> <p>②下水道まつり 9月10日の「下水道の日」の前後に、流域下水道処理施設を会場としてイベントを開催する。</p> <p>③下水道ポスターコンクール 流域関連市町の小学生を対象として下水道の普及に関するポスター作品を募集し、優秀作品を表彰する。</p> <p>④快適生活下水道フォーラム 講演や水環境の改善等を取り組む団体の活動報告等を内容として、開催する。</p> <p>⑤出前講座 県内の学校教育機関を対象に、公社職員を派遣して下水道に関する講義等を行う。</p> <p>⑥夏休み宿題サポート事業 小学生を対象に、夏休み期間中に親子等で下水処理場の施設見学や水質分析の実験等を体験してもらうためのイベントを開催する。</p> <p>(2)費用助成事業</p> <p>①下水道ふれあいバス助成事業 流域下水道施設等を活用した学習機会に対して、バスの借り上げ経費の助成を行う。</p> <p>②地域下水道まつり支援事業 市町村等が下水道事業の普及啓発を目的として実施するイベント活動に対して、費用の助成を行う。</p> <p>③水環境に関する活動助成事業 公共用水域の水質保全及び生活環境改善を目的に活動する団体に対し、活動費用の助成を行う。</p> <p>④市町村下水道事業費支援事業(償還金の管理業務のみ)</p> <p>(3)図書・資材支援事業</p> <p>①げすいどう文庫助成事業 学校教育機関(主に小学校)を対象に、下水道の仕組みや役割について学べる図書の購入費用を助成する。</p> <p>②普及啓発活動に係る広報資材支援事業 下水道の普及啓発を目的として行われる活動に対して、公社が保有している普及啓発用広報資材の貸出等を行う。</p>		
目標	県民の下水道に対する関心と下水道整備気運の高揚		
1	<p>(1)普及促進キャンペーン事業</p> <p>①施設見学者数 22年度:5,093人(県北・県中・あだたら・大滝根の各センター) 26年度:744人(県北・県中・あだたら・大滝根の各センター) 27年度:970人(県北・県中・あだたら・大滝根の各センター) 28年度:823人(県北・県中・あだたら・大滝根の各センター) 29年度:1,178人(県北・県中・あだたら・大滝根の各センター)</p>		

事業実績

- ②下水道まつり
 - 22年度:約7,400人(県北・県中・あだたら・大滝根の各センター)
 - 26年度:約900人(大滝根水環境センター)
 - その他、流域関連市町村イベントでの広報活動、普及啓発グッズの配付等
 - 27年度:約1,750人(あだたら清流センター、大滝根水環境センター)
 - その他、流域関連市町村イベントでの広報活動、普及啓発グッズの配付等
 - 28年度:約2,150人(あだたら清流センター、大滝根水環境センター)
 - その他、流域関連市町村イベントでの広報活動、普及啓発グッズの配付等
 - 29年度:約3,150人(あだたら清流センター、大滝根水環境センター)
 - その他、流域関連市町村イベントでの広報活動、普及啓発グッズの配付等
- ③下水道ポスターコンクール
 - 22年度: 88校 1,012作品、26年度: 77校 503作品、27年度: 80校 454作品、
 - 28年度: 80校 510作品、29年度: 89校 940作品
- ④快適生活下水道フォーラム
 - 22年度:1,222人、26年度:550人、27年度:400人、28年度:1,200人、29年度:500人
- ⑤出前講座
 - 22年度:5校、26年度:5校、27年度:8校、28年度:13校、29年度:16校
- ⑥夏休み宿題サポート事業
 - 28年度:20名、29年度:63名
- (2)費用助成事業
 - ①下水道ふれあいバス助成事業
 - 22年度:33団体(57台)、26年度:5団体(6台)、27年度:8団体(9台)
 - 28年度:10団体(14台)、29年度:17団体(25台)、
 - ②地域の下水道まつり支援事業
 - 22年度:16団体、26年度:11団体、27年度:11団体、28年度:11団体、29年度:12団体、
 - ③水環境に関する活動助成事業
 - 26年度:4団体、27年度:5団体、28年度:4団体、29年度:5団体
 - ④市町村下水道事業費支援事業(管理業務のみ)
 - 平成29年度末貸付金:161,234千円(当初貸付総額:350,600千円)
- (3)図書・資材支援事業
 - ①げすいどう文庫助成事業
 - 22年度:16校、26年度:4校、27年度:1校、28年度:6校、29年度:7校
 - ②普及啓発活動に係る広報資材支援事業
 - 22年度:11団体、26年度:6団体、27年度:10団体、28年度:7団体、29年度:7団体

事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
(単位:千円)	98,748	8,855	11,792	13,198	18,380	13.4%	18.6%

事業名	下水道の維持管理の支援に関する事業(公2)	継続事業	公益事業
	(1)流域下水道施設 ①県北浄化センター 阿武隈川上流流域下水道県北浄化センターの維持管理業務受託事業については、これまでどおり適正な放流水質の維持及びに努めるとともに、施設の効率的かつ適正な管理運営に努める。 ②県中浄化センター、あだたら清流センター及び大滝根水環境センター 「民間一括委託方式」が導入されている、阿武隈川上流流域下水道県中浄化センター、あだたら清流センター及び大滝根水環境センターの維持管理については、当社が、第三者機関として受託者の業務履行確認など維持管理補完業務等の適正な業務執行		

事業内容

に努める。

③放射能対策受託事業

東京電力福島第1原子力発電所事故により、下水処理場の下水汚泥から放射性物質が検出されたことに伴い開始された、汚泥溶融施設管理、スラグ等保管施設管理、汚泥等の放射性物質濃度測定の業務等について、適正な業務執行に努める。

④下水道維持管理データシステム整備事業

公社が取り組んでいる長寿命化データシステムに県流域下水道4処理区の施設情報並びに維持管理情報を取り入れ、4処理区統一した施設台帳(管渠施設・処理場施設)を整備・構築し、流域下水道施設の適正な維持管理及び管理コストの縮減に努める。整備計画は3カ年とし、平成29年度は二本松処理区及び田村処理区を対象に実施しており、将来的には市町村の維持管理支援に活用する。

(2) 公共下水道施設

市町村が管理する公共下水道施設について、当公社が維持管理監督の補助や技術的支援を行い、適正な管理運営に寄与する。

また、市町村調査の結果を活用し、受託している市町村に新たな技術的提案や助言を実施するとともに、他の市町村の効率的な維持管理を目的に情報の提供や助言等を行う。

(3) 下水道災害発生時資材支援事業

災害時支援資材として、マンホール接続用トイレ12基を備蓄し、災害発生時に貸出を行う。

目標

県民の生活環境の改善及び公共用水域の水質保全

2

事業実績

(1) 流域下水道施設

総流入量

平成22年度: 50,055,432m³ (県北・県中・あだたら・大滝根)

平成26年度: 50,668,556m³ (県北・県中・あだたら・大滝根)

平成27年度: 52,518,180m³ (県北・県中・あだたら・大滝根)

平成28年度: 53,057,584m³ (県北・県中・あだたら・大滝根)

平成29年度: 53,724,362m³ (県北・県中・あだたら・大滝根)

放流水質(平成29年度実績)

対象施設	単 位	測定値(最大)	測定値(平均)	契約基準値※1
県北浄化センター	BOD(mg/L)	6.4	3.6	15.0
	SS(mg/L)	11.6	2.2	20.0
県中浄化センター	BOD(mg/L)	14.0	5.7	15.0
	SS(mg/L)	4.5	2.2	40.0
あだたら清流センター	BOD(mg/L)	9.9	4.9	15.0
	SS(mg/L)	14.6	3.3	40.0
大滝根水環境センター	BOD(mg/L)	12.8	4.0	15.0
	SS(mg/L)	12.5	3.7	40.0

※1 契約基準値は、県との契約基準値を示す。

汚泥溶融量

平成22年度: 19,862.9 t 、平成26年度: 15,786.1 t 、平成27年度: 12,936.7 t

平成28年度: 14,262.6 t 、平成29年度: 14,814.8 t

各処理区汚泥等保管状況(平成30年3月31日現在)

単位: t

	県北浄化センター	県中浄化センター	あだたら清流センター	大滝根水環境センター	4センター計
脱水汚泥等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
溶融スラグ	—	1,272.7	—	—	1,272.7
溶融ダスト	—	388.6	—	—	388.6

	合計	0.0	1,661.3	0.0	0.0	1,661.3	
	(2)公共下水道施設 受託件数 平成26年度:1件、平成27年度:1件、平成28年度:3件、平成29年度:3件						
事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
(単位:千円)	1,705,122	3,273,969	3,018,089	3,151,705	2,374,802	184.8%	139.3%
事業名	下水道技術の維持・発展に関する事業(公3)					継続事業	公益事業
事業内容	<p>(1)下水道技術者養成事業</p> <p>①下水道維持管理研修会 市町村及び県の下水道事業に従事する職員の下水道維持管理に関する専門的知識及び技術に関する研修会を実施する。</p> <p>②市町村下水道担当職員研修 市町村の下水道担当職員の技術力習得及び維持向上を目的とする初級・中級研修を実施する。</p> <p>③下水道事業相談業務 市町村等における下水道事業の計画又は実施に関する相談に対して助言等を行う。</p> <p>(2)下水道排水設備工事責任技術者資格認定事業 下水道排水設備工事を安全でかつ適正に施工するために必要な排水設備責任技術者の技術力向上等を目的とし、責任技術者に係る認定試験、受験講習会、登録更新講習会及び名簿登録事務を実施する。</p> <p>(3)下水道技術に関する調査・研究事業 維持管理技術の向上及び管理コスト縮減等に係る調査、研究を実施する。</p>						
目標	下水道技術者の技術力の維持・発展						
事業実績	<p>(1)下水道技術者養成事業</p> <p>①下水道維持管理研修会(参加人数) 22年度:74人、26年度:60人、27年度:46人、28年度:60人、29年度:65人</p> <p>②市町村下水道事業担当職員研修(参加人数)</p> <p>・初級研修 22年度:12人、26年度:23人、27年度:14人、28年度:21人、29年度:24人</p> <p>・中級研修 22年度:16人、26年度:10人、27年度:9人、28年度:9人、29年度:9人</p> <p>③下水道事業相談業務 22年度:5団体 8件、26年度:7団体 9件、27年度:5団体 7件 28年度:4団体 5件、29年度:9団体 10件</p> <p>受験講習会受講者数 22年度:152人、26年度:207人、27年度:207人、28年度:239人、29年度:199人</p> <p>資格試験受験者数 22年度:176人、26年度:218人、27年度:229人、28年度:273人、29年度:229人</p> <p>更新講習会受講者数 22年度:1,648人、26年度:1,443人、27年度:1,412人、28年度:764人、29年度:370人</p> <p>(3)下水道技術に関する調査・研究事業</p> <p>22年度:・市町村下水道施設維持管理業務調査 ・反応タンクにおける散気装置の違いによる効率的運転手法調査 ・処理場における小水力発電(マイクロ発電)等設備調査</p> <p>26年度:・管渠内硫化水素濃度調査その2 ・GPS機能付きデジタルカメラ撮影による位置情報の取得とスマートフォン等を利用したナビゲーション実験</p>						

	<ul style="list-style-type: none"> ・仮設焼却施設稼働による水処理への影響について【汚泥溶融施設との比較検証】 <p>27年度：クラウドサービス導入における最適サービスの検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県北浄化センターにおける腐食性ガス(硫化水素)調査その1 ・あだたら清流センター分配槽における返流水影響調査 <p>28年度：県北浄化センターにおける硫化水素発生要因調査(その2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あだたら清流センター分配槽における返流水影響調査(その2) ・市町村下水道施設維持管理業務調査 ・福島県下水道公社版下水道ベンチマークの検討 <p>29年度：市町村下水道施設維持管理業務調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あだたら清流センターにおける汚泥処理安定化の検討 ・凡用ICT機器の維持管理業務への導入検証 							
	事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
	(単位：千円)	23,939	12,421	13,489	16,221	13,670	67.8%	57.1%
4	事業名	下水道工事に係る設計積算等の受託に関する事業(収1)					継続事業	収益事業
	事業内容	<p>(1) 下水道工事に係る設計積算等の受託に関する事業</p> <p>市町村及び県が実施する下水道工事に係る設計積算等を受託し、市町村及び県の適切かつ円滑な事業実施を支援する。</p> <p>(2) 市町村長寿命化計画策定業務支援事業</p> <p>当公社が開発した管渠施設管理システムである「長寿命化データ処理システム」を用いて市町村下水道のストックマネジメント計画策定業務を補完し、市町村が円滑に「下水道長ストックマネジメント支援制度」を活用できるよう支援を行う。</p>						
	目標	技術的、専門的な設計積算業務等の技術支援						
	事業実績	<p>平成22年度：14団体 受託件数 26件 受託収入 118,740千円</p> <p>平成26年度：16団体 受託件数 30件 受託収入 149,923千円</p> <p>平成27年度：16団体 受託件数 27件 受託収入 120,412千円</p> <p>平成28年度：14団体 受託件数 30件 受託収入 136,895千円</p> <p>平成29年度：13団体 受託件数 33件 受託収入 115,168千円</p>						
	事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
	(単位：千円)	80,312	103,975	78,118	78,762	92,061	98.1%	114.6%
5	事業名	下水道に関する水質分析の受託に関する事業(収2)					継続事業	収益事業
	事業内容	流域下水道接続点(マンホール、ポンプ場)において、下水道管理者の責務である水質管理業務の支援を行う。						
	目標	公共下水道施設の水質管理業務支援						
	事業実績	<p>平成22年度：8市町 検査箇所 24箇所 受託収入 4,772千円</p> <p>平成26年度：8市町 検査箇所 25箇所 受託収入 5,047千円</p> <p>平成27年度：7市町 検査箇所 21箇所 受託収入 4,792千円</p> <p>平成28年度：7市町 検査箇所 21箇所 受託収入 4,782千円</p> <p>平成29年度：7市町 検査箇所 21箇所 受託収入 4,782千円</p>						
	事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
	(単位：千円)	1,809	3,262	3,284	3,795	3,632	209.8%	200.8%

- ※1 事業名:実施している全ての事業を記載してください。
(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)
- ※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されてない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。
- ※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

付表3:経営状況

区 分		22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
収 支 の 状 況	① 収入	2,393,859	3,847,357	3,602,051	3,799,812	3,011,977	159%	126%
	当期収入合計	1,994,016	3,444,237	3,163,439	3,309,370	2,494,661	166%	125%
	うち基本財産運用収入	770	215	217	101	15	13%	2%
	うち特定資産運用収入	429	291	290	274	208	64%	48%
	うち事業収入	139,614	169,328	139,479	150,674	125,302	108%	90%
	うち市町村下水道事業費支援事業収入	2,300	—	—	—		#VALUE!	—
	うち補助金等	1,705,122	3,274,390	3,023,448	3,158,320	2,369,136	185%	139%
	うち雑収入	48	13	5	1	0	2%	—
	うち基本財産収入	0	—	—	—		—	—
	うち基本財産取崩	39,674	—	—	—		#VALUE!	—
	うち借入金	0	—	—	—		—	—
	うち特定預金取崩	106,015	—	—	—		#VALUE!	—
	うち引当金取崩額	0	0	0	0		—	—
	うち固定資産売却収入	44	—	—	—		#VALUE!	—
	前期繰越収支差額※ ¹	399,843	403,120	438,612	490,442	517,316	123%	129%
	② 支出	2,174,169	3,428,812	3,150,517	3,290,138	2,527,978	151%	116%
うち人件費総額	331,724	269,907	272,497	289,336	287,138	87%	87%	
うち人件費総額管理費(除人件費)	13,908	11,277	11,139	11,304	10,591	81%	76%	
うち事業費(除人件費)	1,597,670	3,147,628	2,866,881	2,989,498	2,230,249	187%	140%	
③ 当期収支差額※ ²	-180,153	15,425	12,922	19,232	-33,317	-11%	18%	
④ 次期繰越収支差額※ ¹	219,690	438,612	490,442	517,316	544,469	235%	248%	
財 産 の 状 況	① 資産	1,467,255	2,762,737	2,591,576	2,405,944	2,403,857	164%	164%
	流動資産	646,325	2,125,303	1,992,210	1,822,969	1,866,568	282%	289%
	固定資産	820,930	637,434	599,366	582,975	537,289	71%	65%
	② 負債	578,789	1,881,216	1,701,996	1,504,281	1,535,584	260%	265%
	流動負債	387,148	1,702,177	1,517,466	1,320,827	1,339,236	341%	346%
	うち借入金	0	0	0	0	0	—	—
	固定負債	191,641	179,039	184,530	183,454	196,348	96%	102%
うち借入金	0	0	0	0	0	—	—	

③ 正味財産	888,466	881,520	889,580	901,663	868,273	101%	98%
うち当期増減額	-24,601	9,860	8,060	12,082	-33,390	-49%	136%

●数値入力に当たっての特記事項【新公益法人への移行会社等のみ必要に応じ入力】

平成22年決算の数値は収支計算書、26年決算からは正味財産増減計算書による。

《公益法人会計移行後、収支計算書を作成していない会社等》

※1「繰越収支差額」には、貸借対照表の「流動資産－流動負債(引当金除く)」を記載する

※2「当期収支差額」には、正味財産増減計算書の当期経常増減額を記載する

※ 「平成29年度事業報告書・決算書」及び「平成30年度事業計画書・予算書」を添付してください。

※ 「補助金等」には、補助金・負担金・交付金・委託料を含むものとします。

※ 「収支の状況」の区分は、貴会社等の財務諸表及び勘定科目等に合わせ、適宜修正してください。

(上記表の既項目は削除せず空欄のままにし、セルを追加してください)

付表4:経営分析

区 分	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
①公益事業比率	94.3%	96.8%	97.4%	97.5%	96.2%	103%	102%
支出額計	2,174,169	3,402,482	3,124,772	3,263,681	2,502,545	150%	115%
公益事業支出額	2,049,871	3,295,245	3,043,370	3,181,124	2,406,852	155%	117%
収益事業支出額	124,298	107,237	81,402	82,557	95,693	66%	77%
②直営事業比率	41.30%	47.0%	47.3%	49.1%	34.1%	119%	83%
支出額計	1,797,692	3,392,006	3,110,561	3,245,459	2,474,686	181%	138%
直営事業支出額	776,356	1,593,791	1,470,278	1,594,110	842,991	205%	109%
再委託事業支出額	1,021,336	1,798,215	1,640,283	1,651,349	1,631,695	162%	160%
③自主事業比率 (自主事業／支出額計)	5.2%	0.3%	0.5%	0.6%	1.1%	12%	21%
④総流入量(m3) (県北・県中・あだたら・大滝根の各センター合計)	50,055,432	50,668,556	52,518,180	53,057,584	53,724,362	106%	107%
⑤施設等稼働率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
⑥補助金等依存率 (補助金額／当期収入合計)	85.5%	95.1%	95.6%	95.4%	95.0%	112%	111%
⑦流動比率 (流動資産／流動負債)	166.9%	124.9%	131.3%	138.0%	139.4%	83%	84%
⑧管理費比率 (管理費／支出額計)	4.1%	0.8%	0.8%	0.8%	1.0%	20%	24%
⑨人件費比率 (人件費／支出額計)	15.3%	7.9%	8.6%	8.8%	11.4%	58%	75%
⑩借入金依存率 (借入金／資産)	0%	0%	0%	0%	0%	-	-
⑪一人当たりの人件費 (人件費／総職員)	6,911	5,743	5,798	6,290	6,242	91%	90%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入／総職員)	38,480	73,271	67,296	71,935	54,778	187%	142%
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費／補助金等)	12.9%	5.5%	6.1%	6.4%	8.6%	50%	67%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費／事業収入)	18.0%	7.8%	8.6%	8.7%	11.4%	48%	63%

●数値入力に当たっての特記事項

平成22年決算の数値は収支計算書、26年決算からは正味財産増減計算書による。

⑮長期借入金の状況(29年度決算の内訳)			(単位:千円)
借入先	金額	目 的	返済予定
	利率		
該当なし			

付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分		22末	26末	27末	28末	29末	30(4/1)	29/22	30/22
役員 (監事含む)	常勤役員	3	2	2	2	2	2	67%	67%
	プロパー	0	0	0	0	0	0	-	-
	民間	0	0	0	0	0	0	-	-
	県OB	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	県現職派遣	1	0	0	0	0	0	-	-
	その他	0	0	0	0	0	0	-	-
	非常勤役員	10	9	9	9	9	9	90%	90%
	民間	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県OB	0	0	0	0	0	0	-	-
	県現職	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	その他	8	7	7	7	7	7	88%	88%
	合計	13	11	11	11	11	11	85%	85%
職員	常勤職員	33	34	34	32	32	31	97%	94%
	プロパー	23	28	28	26	26	27	113%	117%
	民間	0	0	0	0	0	0	-	-
	県OB	0	0	0	0	0	0	-	-
	県現職派遣	9	6	6	6	6	4	67%	44%
	その他	1	0	0	0	0	0	-	-
	非常勤職員	13	12	11	12	16	14	123%	108%
	嘱託員	4	4	4	4	4	3	100%	75%
	臨時職員	8	8	7	8	8	8	100%	100%
	人材派遣	1	0	0	0	4	3	400%	300%
	その他	0	0	0	0	0	0	-	-
	合計	46	46	45	44	48	45	104%	98%

※1 役員状況について、別紙2に記載してください。

※2 平成30年7月1日現在の組織図を添付してください。

※3 役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

2 職員の年齢構成(平成30年7月1日現在)

(単位:人)

区分		～30歳	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～60	61～
管理職員	プロパー					1	1	2	1
	民間								
	県OB								
	県現職派遣								
	その他								
	合計	0	0	0	0	1	1	2	1
一般職員	プロパー	1	3	3	7	6	1		
	民間								
	県OB								
	県現職派遣	1	1		2				
	その他								
	合計	2	4	3	9	6	1	0	0
総計		2	4	3	9	7	2	2	1

付表6: 県の関与状況

区 分		22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	30当初	29/22	30/22	
財政的関与	①補助金等	1,705,122	3,271,190	3,014,948	3,147,923	2,359,909	2,318,280	138%	136%	
	補助金							-	-	
	負担金							-	-	
	交付金							-	-	
	委託料	1,705,122	3,271,190	3,014,948	3,147,923	2,359,909	2,318,280	138%	136%	
	指定管理料							-	-	
	②貸付金								-	-
③損失補償額(契約額)								-	-	
④債務保証額(契約額)								-	-	
人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	4	3	3	3	3	2	75%	50%	
	常勤役員	3	2	2	2	2	2	67%	67%	
	県OB	2	2	2	2	2	2	100%	100%	
	県現職派遣	1	0	0	0	0	0	-	-	
	上記以外の職員	0	0	0	0	0	0	-	-	
	非常勤職員	1	1	1	1	1	0	100%	-	
	三役	0	0	0	0	0	0	-	-	
	部局長	1	0	0	0	0	0	-	-	
	県OB	0	0	0	0	0	0	-	-	
	上記以外の職員	0	1	1	1	1	0	-	-	
	⑥監事就任	0	0	0	0	0	0	0	-	-
	三役	0	0	0	0	0	0	0	-	-
	部局長	0	0	0	0	0	0	0	-	-
	上記以外の職員	0	0	0	0	0	0	0	-	-
⑦評議員就任	2	1	1	1	1	0	0	50%	-	
部局長	0	1	1	0	0	0	0	-	-	
上記以外の職員	2	0	0	1	1	0	0	50%	-	
⑧職員派遣	9	5	6	6	6	4	4	67%	44%	
管理職員	4	2	2	2	2	0	0	50%	-	
一般職員	5	3	4	4	4	4	4	80%	80%	

※1 「財政的関与」については、29年度決算の内訳を別紙1に記載してください。

※2 「人的関与」について、役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

※3 「⑧職員派遣」中の「管理職員」及び「一般職員」の「区分」は、県における身分によるものとします。このため、「付表5」の「2職員の年齢構成」の内容と一致する必要はありません。

別紙1

区分	名 称	29決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金		
	補助金額合計	0
負担金		
交付金		
委託料	阿武隈川上流流域下水道維持管理業務及び維持管理補完業務の委託、下水汚泥放射能対策業務の委託	
	①県北処理区の維持管理業務及び維持管理補完業務 ②県中処理区の維持管理業務及び維持管理補完業務 ③二本松処理区の維持管理業務及び維持管理補完業務 ④田村処理区の維持管理業務及び維持管理補完業務 ⑤下水汚泥放射能対策業務	2,359,909
	委託料額合計	2,359,909
指定管理料		
貸付金		
損失補償額		
	損失補償額合計	0
債務保証額		
	債務保証額合計	0

別紙2

役員 の 状 況

(平成30年6月末現在)

区分	定数	氏 名	常勤・非常勤の別	職 名	当初就任日
					現任期満了日
理事長	3名以上 9名以内	松本 英夫	常勤	元福島県土木部長	H27.4.1 平成31年度に関する定時評議員会の終結のとき
副理事長					
専務理事					
常務理事		佐藤 弘美	常勤	元消防学校校長	H30.4.1 平成31年度に関する定時評議員会の終結のとき
理 事		鈴木 和栄	非常勤	福島市都市政策部長	H29.5.16 平成31年度に関する定時評議員会の終結のとき
		鈴木 清志	非常勤	桑折町上下水道課長	H30.5.8 平成31年度に関する定時評議員会の終結のとき
		畠中 秀樹	非常勤	郡山市上下水道局長	H30.5.8 平成31年度に関する定時評議員会の終結のとき
		佐藤 俊明	非常勤	須賀川市上下水道部長	H30.5.8 平成31年度に関する定時評議員会の終結のとき
		遠藤 良一	非常勤	本宮市建設部長	H30.5.8 平成31年度に関する定時評議員会の終結のとき
		丹治 耕一	非常勤	二本松市建設部長 兼上下水道部長	H30.5.8 平成31年度に関する定時評議員会の終結のとき
		相澤 広志	非常勤	福島県土木部 次長(都市担当)	H30.5.8 平成31年度に関する定時評議員会の終結のとき
監 事		1名以上 2名以内	佐藤 博美	非常勤	福島市会計管理者 兼会計課長
	高野 宏之		非常勤	公認会計士	H28.6.15 平成31年度に関する定時評議員会の終結のとき

※ 「職名」については、常勤役員の場合は現職就任前の職名(元～と記載)を、非常勤役員の場合は、当該公社等以外の職名(市町村長等)を記載してください。